

平成20年度 施策評価表

施策コード 0923

施策名	街並みの形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

施策意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
現状と課題	都市計画マスタープランに基づき、それぞれの地域が個性と特徴を持ちつつ、全体として調和のとれた良好な街の形成を目指し、街づくりを進めているが、地区計画制度や「区民参加による街づくり推進条例」を活用した街づくりを進めていく必要がある。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	19.10	19.20	19.90	22.00
	実績	%	18.60	17.40	21.50	
成果指標2	予定					
	実績					
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の満足度は、平成19年4月1日に施行された「区民参加による街づくり推進条例」による効果もあり、前年度比4.1%の上昇がみられた。 今後も、息長く区民の理解と協力を得て良好な街づくりを進めていく必要がある。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>コストはここ3年間微減傾向にあるが、コストの6割は地籍調査事業が占めており、調査内容・調査方法共に区が単独で見直すことが困難であり、かつ持続的に事業を進めていく必要があることから、今後も、ほぼ同水準のコストを要するものと思われる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「区民参加による街づくり推進条例」の区民へのPRの推進と制度の適切な運用を通じて区民の理解と協力を得て、良好な街づくりを進めていく。 したがって、経営資源の配分は、現行水準を維持していく。</p>
	<p>「区民参加による街づくり推進条例」の区民への周知を図り同制度を活用してもらうため、制度のPR用パンフレットの配布や区のホームページの活用を図るなど、あまりコストを増やさずに効果が上げられる工夫をしていく。</p>

改善・改革の方向性	<p>「区民参加による街づくり推進条例」の区民への周知を図り同制度を活用してもらうため、制度のPR用パンフレットの配布や区のホームページの活用を図るなど、あまりコストを増やさずに効果が上げられる工夫をしていく。</p>
-----------	---

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21100000

施 策 0923

都市整備部 街づ調整課

街並みの形成

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		28,536	28,196	22,240	
		都道府県支出金	(2)		14,268	14,098	11,120	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		9,950	9,321	9,442	
		一般財源	(5)		84,391	56,140	59,738	
	直接費	事業費	(6)		64,206	63,895	51,780	
	職員人件費	人件費	(7)		72,939	43,860	50,400	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		8.97	5.10	6.00	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		8.97	5.10	6.00	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		180	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		6,993	3,570	5,400	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		7,173	3,570	5,400		
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			144,318	111,325	107,580		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	44,985	28,536	25,716		
		都道府県支出金	(21)	0	14,268	12,858		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	9,930	9,570	11,224		
		一般財源	(24)	64,247	71,159	54,525		
	直接費	事業費	(25)	62,342	57,382	56,863		
	職員人件費	人件費	(26)	56,820	66,151	47,460		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	7.40	7.97	5.65		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.40	7.97	5.65		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	5,760	5,579	3,955		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,760	5,579	3,955			
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	124,922	129,112	108,278				

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	街並みの形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課
		トータルコスト	108,278

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092302	生産緑地の指定	成果指標1	ha	30.44	30.29	910	0.84%	B	B
		成果指標2							
092303	都市計画審議会委員報酬	成果指標1	件	8.00	12.00	10,454	9.65%	B	B
		成果指標2							
092304	建築審査会委員報酬(建築審査会の運営)	成果指標1	件	32.00	36.00	3,230	2.98%	B	B
		成果指標2	回	11.00	12.00				
092305	土地利用の指導・許可	成果指標1	%	1.40	2.00	16,380	15.13%	A	B
		成果指標2							
092306	都市計画法53条許可	成果指標1	件	315.00	450.00	2,730	2.52%	A	B
		成果指標2							
092307	屋外広告物許可事務	成果指標1	%	120.44	95.02	5,816	5.37%	A	A
		成果指標2	人	117.00	150.00				
092308	地籍調査事業	成果指標1	%	13.00	14.00	63,438	58.59%	B	B
		成果指標2							
092309	区民参加による街づくり推進条例運用	成果指標1	件	1.00	2.00	5,320	4.91%	A	B
		成果指標2	件	0.00	1.00				
092310	景観計画区域及び景観地区の指定	成果指標1	箇所	-	1.00	0	0.00%	B	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	街並みの形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり調整課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
092302	生産緑地の指定	成果指標 1	ha	生産緑地面積(ha)
		成果指標 2		
092303	都市計画審議会委員報酬	成果指標 1	件	都市計画マスタープランに掲げる事業等の実現件数
		成果指標 2		
092304	建築審査会委員報酬(建築審査会の運営)	成果指標 1	件	審査会への付議案件数
		成果指標 2	回	審査会の開催件数
092305	土地利用の指導・許可	成果指標 1	%	建築物の建替え率
		成果指標 2		
092306	都市計画法53条許可	成果指標 1	件	許可件数
		成果指標 2		
092307	屋外広告物許可事務	成果指標 1	%	屋外広告物許可等件数前年度比率
		成果指標 2	人	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数
092308	地籍調査事業	成果指標 1	%	進捗率 = 事業換算累計面積 ÷ 葛飾区内の市街化区域面積(30.25km <sup>2</sup> ) 事業換算面積 = 同一箇所を街区調査、一筆調査等重複して実施するため、合計して1となるよう換算した面積
		成果指標 2		
092309	区民参加による街づくり推進条例運用	成果指標 1	件	街づくり活動団体や協議会の登録件数(件)
		成果指標 2	件	街づくり計画の素案や提案件数(件)
092310	景観計画区域及び景観地区の指定	成果指標 1	箇所	景観地区指定数(累計)
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 0924

施策名	駅周辺等拠点の形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

施策意図	駅周辺等が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっている。
現状と課題	バブル経済の崩壊以降、地価の横ばい状況や先行き不透明な景気動向など、相変わらず事業推進上厳しい状況が続いている。また、土地の資産が共有になることで価値が下がるとの思い込みや新たな管理費の発生など、従前の生活形態が変化することに不安感がある。このことが権利者等の事業に対する不安要因ともなっており、合意形成を困難にしている。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 駅周辺等の整備計画進捗状況割合(当該年度事業完了割合÷当該年度計画)	予定	%	0.00	10.30	20.60	30.90
	実績	%	0.00	2.80	8.00	
成果指標2 駅周辺が住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっていると思う区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	27.00	27.10	27.10	27.10
	実績	%	33.80	25.50	32.90	
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標1の「駅周辺等の整備計画進捗状況割合」における19年度実績は、前年度に比べて5.2ポイントの増加となったが、予定と比較すると12.6ポイントの減となった。その内訳としては、金町六丁目地区が21年6月の竣工を目指して順調に進捗しており、また鉄道立体化に併せた高砂駅周辺まちづくりも基本構想の作成など検討が順調に進んできている。その一方で、新小岩駅南北自由通路の整備に関しては、JRとの基本協定の締結が翌年度にずれ込んだこと、また立石駅周辺地区及び金町六丁目駅前地区においては都市計画決定まで至らなかったことに因る。 成果指標2の「駅周辺が住み、働き、憩う、賑わいのある拠点となっていると思う区民の割合」における19年度実績については、前年度に比べて7.4ポイントの増加となっており、満足度は回復傾向にある。しかし、本施策は長期にわたる事業であることから、今後も引き続き、関係権利者に対して、なお一層の街づくり事業への参加と協力を求め、地元の合意形成に努めながら、駅周辺の拠点整備を着実に進めていく必要がある。 【施策の評価・コスト分析】 駅周辺等拠点の形成に係る主なコストは、金町駅南口地区市街地再開発事業であり、全体の85%を占めているが、これは工事段階に入っているからである。また、新小岩南北自由通路については、協定締結に伴い新たなコスト増が見込まれるものの、立石駅周辺地区市街地再開発事業については、今後、事業協力者が参加することによってコストの低減が図られると考える。 【今後の方向性】 21年度以降についても、駅周辺等が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とするため、区は関係権利者等の活動を積極的に支援しながら、着実に街づくり事業の推進を図る。また、駅周辺の街づくりは、特に都市計画事業等の手法を導入して、整備、開発を行っていくことから、早い段階から関係権利者の街づくり事業への理解を進め、地元の合意形成を図っていく。
	今後も、国の補助を導入し、最も効率的にかつコストを抑制し、事業を進めていく。駅周辺等の拠点を整備していくためには、将来のまちづくりの考え方が地域全体の理解のもと進めていく過程が大変重要であり、そのためには地元の関係者との連携を密にしながら地元街づくり活動の支援を行っていく。また、早期に事業効果を上げていくために、関係権利者を中心に、事業の必要性やより具体的で実効性のある計画案を提示し、粘り強く、きめ細かな合意形成活動を展開していくとともに、事業協力者導入を推進し、事業資金と人的派遣の支援を受け、権利者の賛同率の向上、事業計画の精度を高めていく。

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21200000

施 策 0924

都市整備部 街づ推進課

駅周辺等拠点の形成

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		317,400	630,300	1,799,400	
		都道府県支出金	(2)		2,800	156,800	343,950	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		4,097	90,648	273,250	
		一般財源	(5)		788,441	616,610	1,375,736	
	直接費	事業費	(6)		1,025,561	1,412,108	3,713,197	
	職員人件費	人件費	(7)		84,477	79,550	93,240	
		再雇用職員分	(8)		2,700	2,700	2,700	
		(職員数:賦課)	(9)		9.71	9.25	11.10	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		9.71	9.25	11.10	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	1,565	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		8,739	6,475	9,990	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		8,739	8,040	9,990		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,121,477	1,502,398	3,819,127	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	465,650	318,500	648,350		
		都道府県支出金	(21)	43,150	65,089	150,750		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	67,059	3,805	43,268		
		一般財源	(24)	506,523	407,788	666,311		
	直接費	事業費	(25)	1,013,326	710,163	1,424,767		
	職員人件費	人件費	(26)	69,056	82,419	81,312		
		再雇用職員分	(27)	0	2,600	2,600		
		(職員数:賦課)	(28)	8.32	9.93	9.68		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.32	9.93	9.68		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	5,650	3,606	1,565		
		(加算)退職給与引当	(34)	7,488	6,951	6,776		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	13,138	10,557	8,341			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,095,520	805,739	1,517,020			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	駅周辺等拠点の形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課
		トータルコスト	1,517,020

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092401	新小岩駅周辺開発整備事業	成果指標1	人	143,442.00	138,900.00	40,972	2.70%	A	B
		成果指標2	%	29.00	29.80				
092402	金町駅南口地区市街地再開発事業	成果指標1	m <sup>2</sup>	-	14,586.00	1,294,717	85.35%	A	B
		成果指標2	%	34.10	24.30				
092403	立石駅周辺地区市街地再開発事業	成果指標1	m <sup>2</sup>	-	60,500.00	52,821	3.48%	A	B
		成果指標2	%	34.50	34.50				
092404	高砂駅周辺踏切対策に伴うまちづくり調査委託	成果指標1	回	9.00	11.00	12,397	0.82%	A	B
		成果指標2	回	20.00	28.00				
092405	新小岩駅北口道路整備事業	成果指標1	%	29.00	29.80	116,113	7.65%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	駅周辺等拠点の形成	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
092401	新小岩駅周辺開発整備事業	成果指標 1	人	JR新小岩駅乗降客数
		成果指標 2	%	駅周辺が住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっていると思う区民の割合(奥戸・新小岩地区)
092402	金町駅南口地区市街地再開発事業	成果指標 1	m <sup>2</sup>	商業・住宅床面積(m <sup>2</sup> )
		成果指標 2	%	駅周辺が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっていると思う区民の割合(金町・新宿地区)
092403	立石駅周辺地区市街地再開発事業	成果指標 1	m <sup>2</sup>	[目標値] 商業・住宅床面積 98,260m <sup>2</sup>
		成果指標 2	%	駅周辺が、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点になっていると思う区民の割合(立石・四つ木地区)
092404	高砂駅周辺踏切対策に伴うまちづくり調査委託	成果指標 1	回	要請活動累計数
		成果指標 2	回	地元勉強会累計開催数
092405	新小岩駅北口道路整備事業	成果指標 1	%	新小岩駅周辺が、人が働き、憩い、賑わいのある新小岩地域の拠点となっている。(区のマーケティング調査)
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		



平成20年度 施策評価表

施策コード 0925

施策名	大規模工場跡地等を活用した街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

施策意図	街づくりに様々な影響を与える大規模工場跡地等の開発については、地区計画制度や用途地域改正などにより、地区の特性を活かした街づくりを推進する。
現状と課題	<p>新宿六丁目地区については、「再開発促進区を定める地区計画」が決定されており、現在、道路築造等の基盤整備工事が行われている。今後は、大学誘致計画にあわせて、「地区計画の変更」および「公園整備計画」等の策定を行い、「まちづくり方針」の目標・方針に基づいた街づくりを推進していく必要がある。</p> <p>また、青戸六・七丁目地区については、七丁目地区の道路整備が完了した。今後は、「青戸六丁目地区地区計画」と「青戸七丁目地区地区計画」を統合した「地区計画」の決定を行い、民間事業者の開発計画を適切に指導・誘導していくとともに、病院建替え計画の早期実現に向け協力していく必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 大規模工場跡地等の整備計画進捗状況割合	予定	%			33.00	50.00	
	実績	%			25.40		
成果指標2 大規模工場跡地等を活用して魅力ある街づくりが進められていると思う区民の割合	予定	%			25.30	25.90	
	実績	%			27.50		
成果指標3	予定						
	実績						

<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>・新宿六丁目地区については、大規模な工場跡地の土地利用転換に合わせて、地域の活性化に資する新たな生活拠点の形成を目指し「再開発促進区を定める地区計画」が決定されており、現在、都市再生機構により、2号施設である地区内の道路築造等の基盤整備や、事業者により一部建設計画が進むなど予定通りの成果をあげている。(道路整備延長約1800m、20年度末約800m完成予定)</p> <p>・青戸六・七丁目地区においては、慈恵大学青戸病院の現地建替え計画及び地区計画の変更について検討を行い、「病院建替えに係る基本協定」を締結するとともに「地区計画素案」を策定した。また、青戸七丁目地区の道路整備については、「青戸七丁目地区地区計画」に基づき、都市再生機構の開発事業を活用し整備が完了し予定通りの成果を挙げた。(道路整備完了延長約800m)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>・新宿六丁目地区の開発については、地区周辺の街づくりに大きな影響を与え、区民の期待度も高いことから、関係者のコンセンサスを得ながら街づくりを推進していく必要がある。</p> <p>今後は、「新宿六丁目地区まちづくり方針」に基づき、地区計画の変更等を行い、都市再生型公園の整備と大学誘致を着実に実現し新たな文化を創り出す拠点づくりを推進する。また、基盤整備については、平成21年度完成を目指して関係機関と調整するとともに、大学誘致が決定次第、区民と協働して公園整備について検討を行い着手する必要がある。</p> <p>・青戸六・七丁目地区においては、「青戸六丁目地区地区計画」と「青戸七丁目地区地区計画」を統合した「地区計画」の決定を行い、民間事業者の開発計画を適切に指導・誘導していくとともに病院建替え計画の早期実現に向け協力していく必要がある。</p> <p>また、周辺の道路整備については、今後、病院へのアクセス改善、南側細街路への車の流入を軽減させるため環状七号線へのアクセス道路及び病院周辺の道路整備について隣接地権者の協力を得ながら早期実現を図る必要がある。</p> <p>・大規模工場跡地等の開発については、事業者や地権者の協力が不可欠なことから、区の方針を明確に示し協力要請を行いながら成果を上げていく。</p>	<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
改善・改革の方向性	施策の成果をより充実したものにしていけるために、現在検討中。

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21200000

施 策 0925

都市整備部 街づ推進課

大規模工場跡地等を活用した街づくり

期 間 平成19年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成19年度	平成20年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		70,755		
	直接費	事業費	(6)		53,115		
	職員人件費	人件費	(7)		17,640		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		2.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,890		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,890			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		72,645			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	47,347			
	直接費	事業費	(25)	36,427			
	職員人件費	人件費	(26)	10,920			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	910			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	910				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	48,257				

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	大規模工場跡地等を活用した街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課
		トータルコスト	48,257

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092501	新宿六丁目地区まちづくり調査委託(新宿六丁目地区の街づくり(三菱製紙跡地))	成果指標1	m	0.00	800.00	37,372	77.44%	A	B
		成果指標2	箇所	0.00	0.00				
092502	青戸六丁目地区地区計画策定支援委託(青戸六・七丁目地区の街づくり)	成果指標1	m	800.00	0.00	10,885	22.56%	A	B
		成果指標2	箇所	0.00	0.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照



平成20年度 施策評価表

施策コード 0926

施策名	地区計画等を活用した街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課

施策意図	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められている。
現状と課題	<p>小菅一丁目地区は、古くは水戸街道沿いの住宅地として発展し、かつ、北側の半分を占める東京拘置所とも様々な交流を図りながら市街地を形成してきた経緯があり、木造建物の密集、狭い道路が入り組む等、防災性や日常生活の面等で課題を抱えている。東京拘置所の建替え計画を契機に小菅一丁目の街づくりに対する関心が高まり、H17年に小菅一丁目地区地区計画を策定した。今後はこの地区計画の目標達成に向け地域や事業者と協働して街づくりを進めていく。</p> <p>南水元地区は、平成16年2月に着手した土地区画整理事業により都市基盤の整備を進めているが、平成17年度からは地区計画の策定に向けて地域住民を対象とした勉強会等を行い、その成果をもとに、平成20年3月には、緑豊かでゆとりある良好な住環境の形成を目標とする地区計画の原案をまとめた。今後は、都市計画の手続きを経て平成20年10月に地区計画を決定し、土地区画整理事業による公共施設の整備を図りながら土地の有効利用を適切に誘導していく。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 統計(地区計画等の整備計画進捗状況割合)	予定	%	0.00	0.46	0.46	0.46	
	実績	%	0.00	0.46	0.46		
成果指標2 マーケティング調査(地域個性が活かされた街づくりとなっていると感じる区民の割合)	予定	%	21.20	21.30	21.70	30.00	
	実績	%	20.90	20.00	26.50		
成果指標3	予定						
	実績						

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1「地区計画等の整備計画進捗状況」については、数値がほとんど上がっていない。これは、小菅一丁目地区の地区施設の多くが平成22年度以降に行われる東京拘置所の建替え事業やその跡地に予定されている公務員宿舎の建設事業で計画されているためである。また、南水元地区は、土地区画整理事業の成果指標である公共用地率及び宅地整備率が、事業の進捗により平成21年度から上昇に転じていく見込みであるが、道路工事の実設計画や地権者との移転補償協議を行っている現段階では公共用地率は従前の数値のままであり、宅地整備率はゼロとなる。</p> <p>成果指標2「地域特性が活かされたまちづくりとなっていると感じる区民の割合」については、区内全体の数値であり、この数値に影響する施策は他にも多くある。一方、本施策を構成する事務事業は二件のみであることから、本施策がどれほどこの指標に影響を与えているかを判断するのは難しいところである。なお、地区計画制度の策定主旨を考えると、今後区内で計画されているいくつかの地区計画が策定され、それに基づいた街づくりが進んでいけば、「その効果として成果指標2の数値が上昇した。」と判断できるようになる。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>小菅一丁目地区は、区画道路1号線が整備される平成21年度に既設道路(葛308号)部分の改良工事費を本区が支出する予定である。この部分は今回の公務員宿舎建設の開発事業で整備される道路整備面積のわずか15%であるが、新設道路の整備と合わせて小菅一丁目地区の道路事情を大きく改善することになる。このことは、事前に地域住民と共に策定した地区計画により開発に伴う公共施設整備を効果的に指導することができ、区が投資する経費を圧縮することができた。</p> <p>南水元地区は、土地区画整理事業において、平成19年度に用地取得費を、平成20年度には地権者に対する移転補償費を新たに計上したため、コストは増額している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小菅一丁目地区は、公務員宿舎建設の開発事業や東京拘置所の建替え事業の進展により地区施設の整備が進むようにそれぞれの事業者と協議を継続していく。</p> <p>南水元地区は、今後、土地区画整理事業の進捗により事業コストが高水準で推移していくため、国や都の補助金を可能な限り活用し、事業の進捗にあわせて人員とコストを適正に配分していく。また、策定する地区計画に基づいて土地の有効活用を適切に誘導し、土地区画整理の事業効果を高めていく。</p>
	<p>改善・改革の方向性</p> <p>施策の成果をより充実したものにしていくために、現在検討中。</p>

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21200000

施 策 0926

都市整備部 街づ推進課

地区計画等を活用した街づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		10,000	5,000	127,000	
		都道府県支出金	(2)		7,357	78,868	209,427	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		10,843	45,575	93,904	
		一般財源	(5)		86,363	304,082	578,334	
	直接費	事業費	(6)		49,313	356,635	934,205	
	職員人件費	人件費	(7)		65,250	74,190	74,460	
		再雇用職員分	(8)		0	2,700	2,700	
		(職員数:賦課)	(9)		7.50	9.15	9.40	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.50	9.15	9.40	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		870	870	870	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		6,750	6,405	7,560	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		7,620	7,275	8,430		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			122,183	440,800	1,019,795	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	10,000	4,000	2,000		
		都道府県支出金	(21)	8,468	2,823	81,605		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	13,028	5,347	22,751		
		一般財源	(24)	73,363	62,431	415,662		
	直接費	事業費	(25)	41,779	25,216	340,903		
	職員人件費	人件費	(26)	63,080	49,385	72,160		
		再雇用職員分	(27)	0	0	2,600		
		(職員数:賦課)	(28)	7.60	5.95	9.15		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.60	5.95	9.15		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	870	870	870		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	6,840	4,165	5,705		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,710	5,035	6,575			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	112,569	79,636	422,238			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	地区計画等を活用した街づくり	担当部	都市整備部
		担当課	街づくり推進課
		トータルコスト	422,238

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092602	まちづくりに関する調査・検討(小菅一丁目地区)	成果指標1	%	27.30	30.00	1,365	0.32%	A	B
		成果指標2	%	1.00	1.00				
092603	南水元土地区画整理事業	成果指標1	%	7.80	7.80	420,873	99.68%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照





平成20年度 施策評価表

施策コード 0927

施策名	住宅	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

施策意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
現状と課題	本区の住宅総数は、約20万6千戸(平成15年:住宅土地統計調査)で、昨年度は、5千戸を越す住宅が新築され、最低居住面積水準世帯が減るなど居住性の向上が見られる。一方で、高齢者、低所得者、障害者等の真に住宅に困窮する世帯に対しては、安心・安全に居住できる住宅や居住環境のさらなる整備が求められている。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較	
成果指標1 最低居住水準未達世帯割合 (住生活基本計画で定めた最低居住面積水準による)	予定	%	8.00	-	-	6.00	-
	実績	%	7.30	6.90	6.40		
成果指標2 新設住宅着工戸数	予定	戸	4,841.00	4,894.00	4,947.00	5,000.00	
	実績	戸	5,130.00	3,670.00	5,293.00		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>19年度の新設住宅着工戸数は、前年度比44.2%の大幅増に転じ、中でも分譲住宅は57%、貸家は46%の高い伸び率を示している。(成果指標2) これら新設住宅の増加に伴い、最低居住面積水準未達の世帯が減っている。(成果指標1)</p> <p>本区の住宅施策の主な取組みは、高齢者や低所得者などへの良質な住宅の提供であり、19年度は、高齢者向け優良賃貸住宅1棟18戸を新規開設したほか、引き続き、区営住宅入居者の募集や施設の維持管理、また、入居者の支援などの公営住宅事業を展開している。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>高齢者向けの住宅対策は、主に2事業を実施しているが、いずれも民間活用を図っている。</p> <p>19年度は、高齢者借上住宅事業がコージョ(16棟)を中心に179戸、高齢者向け優良賃貸住宅事業が7棟180戸で、ほぼ同戸数となっている。</p> <p>一方、施策のコストは、住宅1棟全体を区が借り上げる高齢者借上住宅事業のコストが施策全体の49.10%を占め、入居者があった場合にのみ家賃の一部を助成する高齢者向け優良賃貸住宅供給事業のコスト20.06%を大きく上回るなど、対費用効果は、高齢者向け優良賃貸住宅供給事業が優れている。なお、この2事業のコストが施策全体の約7割を占めている。</p> <p>また、低所得者対策として実施する区営住宅管理事業は、住宅施策全体の24.47%を占め、施策中2番目に高いコストとなっている。区民を対象とした区営住宅や都営住宅の地元割当募集などは人気が高いが、都営住宅の区移管を行った場合、その後のコスト増につながっていく。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>高齢者向け住宅対策としては、引き続き住宅基本計画に基づき、高齢者向け優良賃貸住宅の新設を推進していく。</p> <p>低所得者対策としては、区への移管後の財政負担等を勘案しながら、引き続き都営住宅の移管を検討していく。</p>
	改善・改革の方向性

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21300000

施 策 0927

都市整備部 住環境課

住宅

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		96,852	47,189	64,754	
		都道府県支出金	(2)		49,710	59,735	63,358	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		212,048	210,419	217,855	
		一般財源	(5)		81,458	137,242	135,709	
	直接費	事業費	(6)		377,515	386,931	426,620	
	職員人件費	人件費	(7)		62,553	67,654	55,056	
		再雇用職員分	(8)		0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)		7.19	8.39	7.09	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.19	8.39	7.09	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		65,820	65,820	65,820	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		6,471	5,173	5,481	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		72,291	70,993	71,301		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			512,359	525,578	552,977	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	71,428	61,112	44,144		
		都道府県支出金	(21)	50,703	48,290	55,484		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	191,159	189,601	178,951		
		一般財源	(24)	61,817	137,277	160,853		
	直接費	事業費	(25)	315,430	377,433	373,656		
	職員人件費	人件費	(26)	59,677	58,847	65,776		
		再雇用職員分	(27)	0	0	0		
		(職員数:賦課)	(28)	7.19	7.09	8.39		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.19	7.09	8.39		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	67,530	67,530	67,530		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	4,761	4,963	5,173		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	72,291	72,493	72,703			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	447,398	508,773	512,135			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	住宅	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課
		トータルコスト	512,135

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092701	区民住宅管理	成果指標1	人	17.00	17.00	11,228	2.19%	B	B
		成果指標2							
092702	住宅借上(高齢者借上住宅事務)	成果指標1	人	199.00	220.00	251,441	49.10%	A	B
		成果指標2							
092703	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	成果指標1	戸	180.00	200.00	102,743	20.06%	A	B
		成果指標2							
092704	住宅相談・情報提供	成果指標1	人	67.00	60.00	2,061	0.40%	A	B
		成果指標2	部	0.00	1,000.00				
092705	都営住宅関連	成果指標1	件	5,857.00	6,000.00	10,517	2.05%	B	B
		成果指標2	件	1,584.00	3,500.00				
092706	区営住宅管理	成果指標1	人	738.00	978.00	125,306	24.47%	A	B
		成果指標2							
092707	二世世代・三世代住宅取得費助成モデル事業	成果指標1	件	56.00	-	1,737	0.34%	B	-
		成果指標2							
092708	住宅修築資金融資事業	成果指標1	戸	0.00	0.00	1,612	0.31%	B	B
		成果指標2							
092709	住宅用家屋証明事務	成果指標1	件	2,005.00	2,400.00	4,580	0.89%	B	B
		成果指標2							
092710	民間住宅斡旋事務	成果指標1	件	7.00	4.00	910	0.18%	B	B
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	住宅	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
092701	区民住宅管理	成果指標 1	人	入居者数
		成果指標 2		
092702	住宅借上(高齢者借上住宅事務)	成果指標 1	人	高齢者借上全入居者数
		成果指標 2		
092703	高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	成果指標 1	戸	高齢者向け優良住宅戸数累計(入居開始年度)
		成果指標 2		
092704	住宅相談・情報提供	成果指標 1	人	分譲マンションセミナー参加者数
		成果指標 2	部	住まいのインフォメーション配布部数
092705	都営住宅関連	成果指標 1	件	都営住宅・都民住宅応募数(年間合計数)
		成果指標 2	件	都営住宅地元割当への応募数
092706	区営住宅管理	成果指標 1	人	入居者数
		成果指標 2		
092707	二世世代・三世代住宅取得費助成モデル事業	成果指標 1	件	助成を受けて建築した住宅戸数累計(平成12年度の事業開始時から)
		成果指標 2		
092708	住宅修築資金融資事業	成果指標 1	戸	助成を受けて修繕又は増築した住宅戸数
		成果指標 2		
092709	住宅用家屋証明事務	成果指標 1	件	証明件数
		成果指標 2		
092710	民間住宅斡旋事務	成果指標 1	件	契約成立件数
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 0928

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

施策意図	地域が良好な住環境になっている。
現状と課題	区内の約4割に当たる面積が区画整理や耕地整理などの基盤整備が実施されていない地域となっている。こうした基盤未整備地域は狭い道路やオープンスペースの不足、狭小宅地、接道不良宅地など住環境の改善や、防災性の向上が求められている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 細街路拡幅の整備延長個別方式と路線方式を合わせ、年間整備延長は約3.3km	予定	km	55.00	58.00	61.00	64.00	
	実績	km	51.30	54.60	57.70		
成果指標2 住環境が良好だと思ふ区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	41.80	41.90	42.30	42.60	
	実績	%	41.80	40.10	49.00		
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 細街路拡幅整備事業については、19年度は3.1kmを整備し、整備延長は57.7kmとなっている。(成果指標1) また、「住環境が良好だと思ふ」との区民の評価は49%で、19年度の目標を上回っている。(成果指標2)
	【施策の評価・コスト分析】 19年度における個別・路線両拡幅整備事業による細街路整備の総コストは264,036千円で、住環境施策全体の50.98%を占め、次の建築確認システム運用(建築確認事務)の23.36%を引き離している。 また、個別・路線両事業によるコストを比較した場合は、路線方式による整備が敷地内の門扉、塀、植栽などを含めて実施するため、個別方式よりも細街路拡幅整備距離1m当たり25千円ほど高コストとなっている。
	【今後の方向性】 細街路整備や宅地開発、住宅等建築物の検査・指導業務は、土地や建物に関する関係者間の権利調整や、法に基づく権利制限を伴うが、住環境の改善や防災性の向上のために継続して実施することが必要である。 また、細街路拡幅整備事業の事業費縮減策として、整備に当たってL型側溝や雨水・汚水マスなど現在使われている材料を再利用する取組みを引き続き行っていく。

改善・改革の方向性	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 細街路整備事業については、平成19年度までに拡幅可能な路線の整備をほぼ終えたため、路線方式による整備事業を終了し、20年度からは個別方式に一本化し、効率的・効果的な対応を進める。</li> <li>2 中高層集合住宅建設について、現在は事業者の協力を得るべく指導要綱に基づき指導を行っている。しかし、要綱による指導には限界もあることから、良好な住環境整備をより強力に推進するため指導要綱の条例化に取り組む。</li> <li>3 位置指定道路や開発許可の情報を区民に効率的に提供するため、地理情報システムを活用した、迅速でわかりやすい情報提供方法を検討し、試行する。</li> <li>4 不特定多数の人が利用する一定規模の建築物である特殊建築物等の定期点検報告事務については、未報告物件に対する督促や提出された報告書に基づく審査・指導を充実させ、特殊建築物が良好に維持管理されるようにする。</li> </ol>
-----------	--

# コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 21300000

施 策 0928

都市整備部 住環境課

住環境

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	24,532	
		都道府県支出金	(2)		133,206	296	84,680	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		27,369	25,154	38,319	
		一般財源	(5)		512,950	502,805	416,486	
	直接費	事業費	(6)		355,320	228,054	287,382	
	職員人件費	人件費	(7)		310,554	294,408	276,636	
		再雇用職員分	(8)		7,560	5,670	780	
		(職員数:賦課)	(9)		36.22	35.28	34.54	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		36.22	35.28	34.54	
	調整額	間接費	(12)		0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		31,698	23,296	28,386	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		31,698	23,296	28,386		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		705,132	551,428	593,184		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	466		
		都道府県支出金	(21)	8,931	74,920	190		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	23,627	24,147	26,774		
		一般財源	(24)	509,277	424,090	465,067		
	直接費	事業費	(25)	224,025	243,340	192,257		
	職員人件費	人件費	(26)	309,970	281,667	299,200		
		再雇用職員分	(27)	7,840	7,280	2,600		
		(職員数:賦課)	(28)	37.90	34.49	37.00		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	37.90	34.49	37.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	33,210	23,443	23,940		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	33,210	23,443	23,940			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	575,045	555,730	517,997			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課
		トータルコスト	517,997

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092801	個別拡幅整備事業	成果指標1	m	49,064.63	49,840.00	163,722	31.61%	A	B
		成果指標2							
092802	路線拡幅整備事業	成果指標1	m	8,619.30	0.00	100,314	19.37%	B	B
		成果指標2							
092803	建築紛争調停委員会委員報酬(建築に関する指導・調整)	成果指標1	回	111.00	130.00	10,108	1.95%	A	B
		成果指標2	件	36.00	40.00				
092804	集合住宅建設指導	成果指標1	件	61.00	80.00	8,190	1.58%	A	B
		成果指標2							
092805	開発行為許可事務	成果指標1	m <sup>2</sup>	37,092.39	30,000.00	10,920	2.11%	B	B
		成果指標2							
092806	宅地開発事前協議	成果指標1	m <sup>2</sup>	10,845.53	40,000.00	8,190	1.58%	B	B
		成果指標2							
092807	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	成果指標1	件	8.00	10.00	1,820	0.35%	B	B
		成果指標2	件	0.00	2.00				
092808	建築基準法に基づく道路管理	成果指標1	m	214.92	250.00	10,920	2.11%	B	B
		成果指標2	m <sup>2</sup>	935.68	1,000.00				
092809	建築物共同化等整備の推進	成果指標1	戸	0.00	0.00	910	0.18%	B	B
		成果指標2	戸	0.00	0.00				
092810	優良宅地の認定	成果指標1	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0	0.00%	B	B
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
092801	個別拡幅整備事業	成果指標 1	m	道路拡幅整備距離(累計)
		成果指標 2		
092802	路線拡幅整備事業	成果指標 1	m	道路拡幅整備距離(累計)
		成果指標 2		
092803	建築紛争調停委員会委員報酬(建築に関する指導・調整)	成果指標 1	回	紛争調整回数
		成果指標 2	件	紛争処理件数
092804	集合住宅建設指導	成果指標 1	件	処理件数 = 事前協議申請件数 + 確認済証交付件数
		成果指標 2		
092805	開発行為許可事務	成果指標 1	m <sup>2</sup>	開発許可面積
		成果指標 2		
092806	宅地開発事前協議	成果指標 1	m <sup>2</sup>	宅地開発面積
		成果指標 2		
092807	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	成果指標 1	件	特定施設設置工事計画届出件数
		成果指標 2	件	適合証交付件数
092808	建築基準法に基づく道路管理	成果指標 1	m	築造道路延長
		成果指標 2	m <sup>2</sup>	築造道路面積
092809	建築物共同化等整備の推進	成果指標 1	戸	住宅建設に伴う老朽住宅等の除去戸数
		成果指標 2	戸	優良住宅の供給戸数
092810	優良宅地の認定	成果指標 1	m <sup>2</sup>	認定宅地数
		成果指標 2		



平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課
		トータルコスト	517,997

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092811	私道整備費助成	成果指標1	件	1.00	10.00	5,570	1.08%	B	B
		成果指標2							
092812	私道排水設備設置費助成	成果指標1	m	0.00	70.00	910	0.18%	B	B
		成果指標2	件	0.00	5.00				
092813	建築に関する動態統計	成果指標1	%	100.00	100.00	1,820	0.35%	A	B
		成果指標2							
092814	建築確認システム運用(建築確認事務)	成果指標1	%	67.80	95.00	120,998	23.36%	A	B
		成果指標2	%	68.60	80.00				
092815	建築関係諸証明事務	成果指標1	件	785.00	800.00	4,380	0.85%	A	B
		成果指標2							
092816	住居表示整備事業	成果指標1	%	100.00	100.00	9,925	1.92%	A	B
		成果指標2							
092817	建築物実態調査	成果指標1	%	100.00	100.00	455	0.09%	A	A
		成果指標2							
092819	通路協定関連事務	成果指標1	件	12.00	13.00	2,730	0.53%	A	B
		成果指標2							
092820	違反建築物指導・是正事務	成果指標1	件	4.00	50.00	31,627	6.11%	A	B
		成果指標2							
092821	特殊建築物等定期報告事務	成果指標1	%	56.70	100.00	4,219	0.81%	A	B
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 2

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
092811	私道整備費助成	成果指標 1	件	整備件数
		成果指標 2		
092812	私道排水設備設置費助成	成果指標 1	m	施工延長
		成果指標 2	件	助成件数
092813	建築に関する動態統計	成果指標 1	%	調査率(%) (建築着工統計調査件数/建築工事届け件数)
		成果指標 2		
092814	建築確認システム運用(建築確認事務)	成果指標 1	%	中間検査合格証交付率(中間検査合格証交付件数/中間検査対象建築物数)
		成果指標 2	%	完了検査済証交付率(完了検査済証交付件数/確認件数)
092815	建築関係諸証明事務	成果指標 1	件	建築確認記載事項証明書発行件数
		成果指標 2		
092816	住居表示整備事業	成果指標 1	%	住居番号付定率(住居番号付定件数/新築・改築等の建物数)
		成果指標 2		
092817	建築物実態調査	成果指標 1	%	調査実施率(%) (調査地区数 / 調査対象地区数)
		成果指標 2		
092819	通路協定関連事務	成果指標 1	件	協定締結数
		成果指標 2		
092820	違反建築物指導・是正事務	成果指標 1	件	是正棟数(過年度の違反建築を含む。)
		成果指標 2		
092821	特殊建築物等定期報告事務	成果指標 1	%	定期報告率(報告件数/対象件数)
		成果指標 2		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 3

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課
		トータルコスト	517,997

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
092822	公共下水道建設	成果指標1	m <sup>2</sup>	45,300.00	47,500.00	4,004	0.77%	A	B
		成果指標2	%	91.51	95.95				
092823	細街路拡幅計画線設定委託	成果指標1	件	182.00	220.00	11,134	2.15%	B	B
		成果指標2							
092824	水洗便所設置費助成	成果指標1	件	0.00	1.00	455	0.09%	B	B
		成果指標2							
092825	民間建築物アスベスト対策工事費等助成	成果指標1	件	1.00	9.00	4,676	0.90%	A	B
		成果指標2	件	1.00	5.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

\* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 3

施策名	住環境	担当部	都市整備部
		担当課	住環境整備課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
092822	公共下水道建設	成果指標 1	m <sup>2</sup>	区が行う未普及地域解消面積の累計 (m <sup>2</sup> )
		成果指標 2	%	区が行う未普及地域解消率 (%) = 区が行う未普及解消面積累計 (m <sup>2</sup> ) / 区が行う未普及総面積 (m <sup>2</sup> )
092823	細街路拡幅計画線設定委託	成果指標 1	件	細街路拡幅計画線設定路線件数 (累計)
		成果指標 2		
092824	水洗便所設置費助成	成果指標 1	件	助成件数
		成果指標 2		
092825	民間建築物アスベスト対策工事費等助成	成果指標 1	件	アスベスト調査助成件数
		成果指標 2	件	アスベスト対策工事費助成件数
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		